



神奈川県議員

き さ き

木佐木 ただまさ

日本共産党

いのちとくらし

守る政治をご一緒に

<プロフィール>

- 神奈川大学法学部卒
- 元法律事務所職員
- よこはま健康友の会副会長
- 横浜東民商顧問
- 弓道初段 1984年生まれ

キツパリとカジノ NO！ 示す議会に

自治体意向調査に横浜、川崎がカジノ誘致検討中と回答

1月28日付神奈川新聞では、カジノ誘致について自治体の意向調査が報道されました。

そこには、誘致を予定している大阪、和歌山、長崎と申請を検討している北海道、茨城、東京、千葉、名古屋と横浜があげられています。これに加えて川崎市が政府の意向調査に足して検討中と回答をしています。

横浜市民の7割が反対の意思表示しているのに...

県は知らんぷりで良いのか

一昨年の横浜市長選挙の出口調査などでも実に7割の方がカジノ誘致には反対ということが示されています。カジノ誘致の影響は、その自治体だけの問題だけではなく、ましてや県内で複数の自治体が誘致に関心がある状況を鑑みれば、県が他人事のような姿勢でいてはならないと思います。

なぜ賭博が禁止されているのか...知事の見解は...

2017年第1回定例会で知事の政治姿勢について「賭博がなぜ禁止されているのかについて、1950年11月22日の最高裁判決は、賭博行為は怠惰、浪費の弊風を生ぜしめ、健康で文化的な社会の基礎をなす勤労の美風を害するばかりでなく、副次的犯罪を誘発し、または国民経済の機能に重大な障害を与えるおそれすらあるのである」と述べています。

健全な経済活動及び勤労への意欲と副次的犯罪の防止のいずれも、行政として保

障していく責任があるにもかかわらず、賭博行為を推進しようとするのは、行政のあるべき姿に逆行しています。こうした賭博行為の法益侵害について指摘している判例に対して、知事の見解を伺います。その上でカジノの誘致を応援すると発言した理由はなにか」と問いました。

経済効果さえあればよし？

知事からは、「国が実施法案を策定する過程において、IR推進に当たっての課題や具体的対策を含めた検討が十分になされるものと理解しています。

IRはカジノ施設だけではなく、国際会議場や展示施設、宿泊施設などが一体となった特定複合観光施設です。IRが整備されれば、国内外から多くの観光客が神奈川を訪れ、それに伴う経済効果や雇用創出効果が見込まれます。

しかしながら、県はこうしたIRの誘致について、まずは地元の判断を最優先します。そして、地元が誘致を決めた場合には、地元と一体となって課題の解決を図るとともに、IRの効果が県内全域にも波及するよう支援していきたいと考えています。」という答弁がなされました。

国の議論で浮き彫りになった問題点には見向きもせず、経済効果さえあればなんでも肯定する姿勢には開いた口がふさがりません。

韓国では、経済効果の4.7倍の経済的損失

韓国のカジノを監督している韓国射幸産業監督委員会の報告では、経済効果の

4.7倍の年間7兆8000億円もの社会的損失がでているとしています。

一民間企業が利益を得るために、住民がその何倍もの損失を受け入れなければならない理由があるのでしょうか？そもそも、全ての住民の福祉向上のために力を尽くすべき行政や政治が、住民が損をしなければ成り立たないような博打を積極的に呼び込むことは、本来の責任や役割を見失っているといわなければなりません。

住民の視点とかけ離れた県政を正したい

そこに住む住民の生活にこそ目を向ける姿勢が今の県政に決定的に欠けていると感じます。住民生活とかけ離れた県政を立て直すために引き続き頑張ります。

3月3日
14時〜鶴見公会堂

党書記局長 参議院議員
あきら
小池晃 来る

日本共産党
演説会

主催 日本共産党横浜北東地区委員会
日本共産党鶴見区後援会

私たちもお話します
あさか由香
ししば かずゆき